



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社マルヨシセンター 上場取引所 東
 コード番号 7515 URL http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐竹 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)小笠原 将仁 (TEL)087-874-5511
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	41,971	1.9	821	91.9	644	205.6	152	203.3
26年2月期	41,199	1.2	428	△39.7	210	△49.3	50	—
(注) 包括利益	27年2月期		245百万円 (404.7%)		26年2月期		48百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年2月期	18.85	—	6.2	3.2	2.0	
26年2月期	6.11	—	2.1	1.1	1.0	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		—百万円	26年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年2月期	19,946	2,496	12.2	303.54		
26年2月期	19,600	2,403	12.1	287.28		
(参考) 自己資本	27年2月期		2,435百万円	26年2月期		2,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,353	△360	△2,038	1,532
26年2月期	847	△571	△366	577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	49.1	1.0
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	15.9	1.0
28年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.1	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△0.9	240	△22.2	130	△32.4	10	△79.6	1.25
通期	42,200	0.5	690	△16.0	520	△19.3	80	△47.5	9.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	8,749,990株	26年2月期	8,749,990株
② 期末自己株式数	27年2月期	726,350株	26年2月期	526,350株
③ 期中平均株式数	27年2月期	8,080,078株	26年2月期	8,223,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	41,157	1.9	670	114.5	498	375.3	88	713.7
26年2月期	40,398	0.3	312	△49.8	104	△69.0	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	10.86	—
26年2月期	1.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	19,168	2,490	13.0	307.82
26年2月期	19,013	2,429	12.8	293.05

(参考) 自己資本 27年2月期 2,490百万円 26年2月期 2,429百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加金融緩和政策等を背景に株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で続くなど、消費マインドは低調に推移いたしました。

当スーパーマーケット業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、人員不足による人件費の上昇、冷夏、継続的競争の激化による影響のほか、所得環境の改善の遅れもあり、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品においては、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が強く、厳しい環境が続きましたが、一方、生鮮食品および惣菜類は比較的好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ（健康民主主義・おいしさ民主主義を地域社会に普及し、地域生活向上に貢献する）」をキーワードに高付加価値型の当社独自商品や生鮮食品・お弁当・レンジアップ商品・惣菜類の開発を強化するとともに、販売力向上のため売場改善活動の社内コンテストを開催する等、ライフスタイル提案型スーパーマーケットの構築に取り組んでおります。6月には八万店（徳島県徳島市）を、惣菜など生鮮強化型店舗として小規模改装いたしました。その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しにも着手しております。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益は生鮮食品および惣菜類が牽引して好調に推移し、419億71百万円（前年同期比1.9%増）の増収となりました。生鮮食品の構成比上昇により売上総利益高が増加し、営業利益は8億21百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は6億44百万円（前年同期比205.6%増）、当期純利益は1億52百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、金融緩和による円安、株高基調が継続する中、全般的に回復が予測されますが、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、仕入原価の上昇、また、賃金上昇の期待があるものの実質賃金は引き続き下落している等、個人消費の回復遅れなどの懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況であります。

当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、なおいっそう季節感のある売場や当社独自商品の展開をさらにすすめ、顧客にライフスタイル提案のできる店舗の実現を目指すため、人材育成・教育をさらに強化してまいります。

また、消費者の食の安全や健康に対する関心の高まりに見られるように、消費者自らが広範囲に情報を入手して企業や店舗、商品価値を判断し選択する消費環境にあることから、他社との差別化として、自社製造商品の開発強化や仕入商品を産地・製造工場まで出向き自分たちの…目…で確認するなど、独自の価値のある商品の開発と提供を行ってまいります。

なお、引き続き省エネ投資、比較見積りを継続し、一層の経費削減にも取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益422億円（前期比0.5%増）、営業利益は6億9千万円（前期比16.0%減）、経常利益は5億2千万円（前期比19.3%減）、当期純利益は8千万円（前期比47.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度における総資産は、199億46百万円と前期と比べ3億45百万円増加いたしました。主な内訳は、商品が1億71百万円減少した一方で、現金及び預金が9億56百万円増加したことにより、流動資産が7億72百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は前期末に比べ5億16百万円減少し、134億17百万円となりました。

無形固定資産は前期末に比べ、9千万円減少し、4億94百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ1億81百万円増加し、21億12百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が1億37百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は前期末に比べ、1百万円の減少となりました。

負債は前期末に比べ2億52百万円増加し、174億49百万円となりました。その主な内訳は、長期・短期を合わせた借入金が18億48百万円減少した一方で、当期末日が銀行の休日であったことにより買掛金が11億1百万円、退職給付に関する会計基準の改正による退職給付に係る負債の増加により1億27百万円増加したことによるものでありま

す。

純資産は利益剰余金が1億27百万円増加したことなどにより、前期に比べ92百万円増加の24億96百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により33億53百万円の増加となりましたが、投資活動により3億6千万円、財務活動により20億38百万円減少いたしました。

この結果、現金及び同等物は、9億55百万円増加し、当連結会計年度末残高は15億32百万円(前期比165.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、33億53百万円(前期比295.7%増)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億76百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億29百万円、減損損失3億37百万円、仕入債務の増加11億1百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億6千万円(前期比37.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、20億38百万円(前期比456.2%増)となりました。これは主に長期・短期をあわせた借入金18億48百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	13.13	13.42	11.94	12.05	12.21
時価ベースの自己資本比率	14.08	13.76	16.69	15.40	15.89
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	10.62	12.73	14.39	3.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.63	3.26	2.96	15.09

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成23年2月期の指標は、キャッシュ・フローがマイナスとなっており、表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当は1株あたり3円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場(綾上事業所・宇多津事業所)でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等(例えば、鳥インフルエンザ、BSE)の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

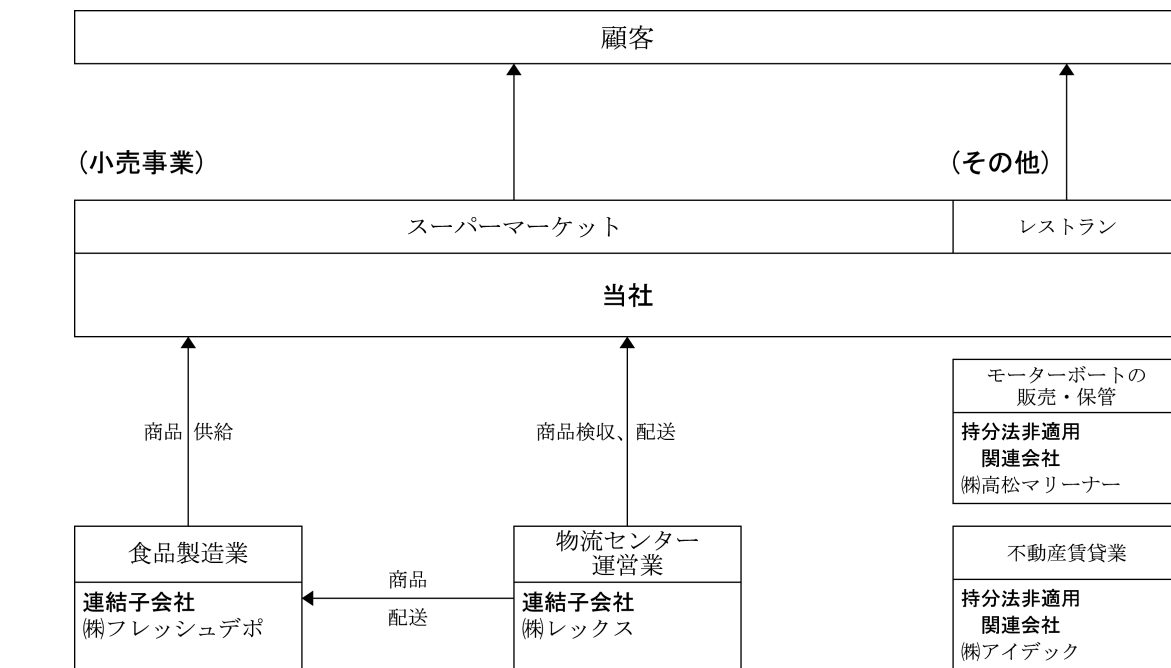
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業における位置づけ及び種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

小売事業…………… 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を提供しております。子会社(株)レックスは物流センター運営業及び当社物流のすべてを受け持っています。

その他…………… 当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ（健康民主主義、おいしさ民主主義）」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

今後も、この経営理念の下で、現在展開している主力業態である売場面積450坪型及び600坪型の「提案型スーパーマーケット」の展開を進めるとともに、新たに、本年は、売場面積300坪から400坪型の新しい業態のスーパーマーケットの開発に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成27年2月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画として「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでいます。

1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先し、そのための業務革新に取り組んでまいります。

2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに添った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めます。

3. 「戦略イノベーション」

視覚に訴えかける売場や情報発信力の強化などにより女性の感性に働きかけ、お客様に商品の機能だけではなく新たな価値を提供します。

4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、キャスト社員を含む社員全員が主体的に売場作りに参画する体制を構築します。

(3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、社内風土を一新する必要があると考え、組織編成のほか、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

特に経営全体においては、新たに経営改革本部を設置いたしました。今後、過去の効率優先型の経営を、お客様の満足度を最優先に変化させ、質→量→タイミング→コストの順で優先度を定めた業務改善を、全社の幹部社員向けに拡大し、全体最適優先型の業務改革に取り組んでまいります。

同時に、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化を正確に把握するマーケティング力の向上と、それを、商品開発・売場提案につなげる「提案型スーパーマーケット」の質の向上を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,767	1,711,476
売掛金	95,840	141,318
商品	1,922,918	1,751,584
繰延税金資産	80,376	93,918
その他	284,716	※1 213,175
流動資産合計	3,138,620	3,911,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,292,919	※1 17,259,068
減価償却累計額	△11,630,329	△12,021,774
建物及び構築物(純額)	5,662,590	5,237,293
機械装置及び運搬具	※1 1,959,816	※1 1,994,388
減価償却累計額	△1,691,173	△1,742,762
機械装置及び運搬具(純額)	268,642	251,625
工具、器具及び備品	2,602,870	2,566,919
減価償却累計額	△2,384,411	△2,370,096
工具、器具及び備品(純額)	218,459	196,823
土地	※1 7,387,860	※1 7,365,844
リース資産	617,430	697,031
減価償却累計額	△221,231	△332,419
リース資産(純額)	396,198	364,611
建設仮勘定	-	1,188
有形固定資産合計	13,933,751	13,417,387
無形固定資産	584,796	494,559
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 455,795	※1.2 538,476
繰延税金資産	462,546	599,923
差入保証金	862,548	856,270
その他	※1 172,663	※1 153,081
貸倒引当金	△21,998	△35,042
投資その他の資産合計	1,931,555	2,112,711
固定資産合計	16,450,103	16,024,658
繰延資産		
社債発行費	11,962	9,999
繰延資産合計	11,962	9,999
資産合計	19,600,687	19,946,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,464,096	※1 3,565,407
短期借入金	※1 2,885,000	※1 635,000
1年内償還予定の社債	172,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,305,660	※1 3,019,071
未払法人税等	50,029	233,782
賞与引当金	98,605	111,125
ポイント引当金	31,574	30,966
その他	※1 794,219	※1 1,438,779
流動負債合計	8,801,184	9,256,131
固定負債		
社債	462,000	465,000
長期借入金	※1 6,375,444	※1 6,063,554
リース債務	300,091	266,273
退職給付引当金	926,083	-
退職給付に係る負債	-	1,053,708
役員退職慰労引当金	193,930	204,430
資産除去債務	86,653	88,421
その他	51,534	52,134
固定負債合計	8,395,736	8,193,521
負債合計	17,196,921	17,449,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	718,578	846,058
自己株式	△193,482	△269,482
株主資本合計	2,416,622	2,468,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,083	19,754
退職給付に係る調整累計額	-	△52,337
その他の包括利益累計額合計	△54,083	△32,582
少数株主持分	41,226	60,959
純資産合計	2,403,766	2,496,479
負債純資産合計	19,600,687	19,946,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	39,928,412	40,696,416
売上原価	30,627,046	30,766,989
売上総利益	9,301,365	9,929,427
営業収入	1,270,765	1,275,573
営業総利益	10,572,131	11,205,000
販売費及び一般管理費		
販売促進費	797,854	797,781
消耗品費	317,792	326,432
運賃	632,896	640,679
賃借料	50,591	40,584
地代家賃	811,727	812,420
修繕維持費	383,394	412,803
給料手当及び賞与	4,358,479	4,456,208
福利厚生費	525,391	541,905
賞与引当金繰入額	87,823	100,284
退職給付費用	106,598	102,673
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	11,200
水道光熱費	927,226	936,634
減価償却費	613,885	617,201
その他	517,138	586,766
販売費及び一般管理費合計	10,144,100	10,383,577
営業利益	428,030	821,423
営業外収益		
受取利息	2,722	2,380
受取配当金	5,732	6,312
未回収商品券等受入益	4,023	9,479
補助金収入	46,049	52,114
受取手数料	6,694	6,664
その他	16,460	19,026
営業外収益合計	81,684	95,978
営業外費用		
支払利息	281,927	239,767
その他	17,057	33,594
営業外費用合計	298,984	273,361
経常利益	210,729	644,039
特別損失		
固定資産除却損	※1 45,986	※1 30,189
減損損失	-	※2 337,714
特別損失合計	45,986	367,904
税金等調整前当期純利益	164,743	276,135
法人税、住民税及び事業税	96,913	266,818
法人税等調整額	2,740	△162,581
法人税等合計	99,654	104,236
少数株主損益調整前当期純利益	65,088	171,899
少数株主利益	14,859	19,550
当期純利益	50,229	152,348

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,088	171,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,400	73,838
その他の包括利益合計	※ △16,400	※ 73,838
包括利益	48,688	245,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,869	226,004
少数株主に係る包括利益	14,819	19,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	693,217	△193,482	2,391,262
当期変動額					
剰余金の配当			△24,868		△24,868
当期純利益			50,229		50,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,360	—	25,360
当期末残高	1,077,998	813,528	718,578	△193,482	2,416,622

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△37,683	△37,683	26,407	2,379,986
当期変動額				
剰余金の配当				△24,868
当期純利益				50,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△16,400	△16,400	14,819	△1,581
当期変動額合計	△16,400	△16,400	14,819	23,779
当期末残高	△54,083	△54,083	41,226	2,403,766

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	813,528	718,578	△193,482	2,416,622
当期変動額					
剰余金の配当			△24,868		△24,868
当期純利益			152,348		152,348
自己株式の取得				△76,000	△76,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,479	△76,000	51,479
当期末残高	1,077,998	813,528	846,058	△269,482	2,468,102

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△54,083	—	△54,083	41,226	2,403,766
当期変動額					
剰余金の配当					△24,868
当期純利益					152,348
自己株式の取得					△76,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,838	△52,337	21,500	19,732	41,233
当期変動額合計	73,838	△52,337	21,500	19,732	92,713
当期末残高	19,754	△52,337	△32,582	60,959	2,496,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,743	276,135
減価償却費	727,562	729,968
減損損失	-	337,714
有形固定資産除却損	9,805	3,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	748	13,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,863	△926,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	972,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,500	10,500
受取利息及び受取配当金	△8,455	△8,693
支払利息	281,927	239,767
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,339	△45,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109,803	177,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,710	1,101,310
未払金の増減額 (△は減少)	11,807	282,310
前受金の増減額 (△は減少)	△979	△14,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,973	316,537
その他	2,606	204,743
小計	1,282,909	3,670,266
利息及び配当金の受取額	8,523	8,776
利息の支払額	△286,098	△222,254
法人税等の支払額	△157,636	△102,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,697	3,353,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△746,908	△1,389,400
定期預金の払戻による収入	731,008	1,392,500
有形固定資産の取得による支出	△552,630	△367,209
無形固定資産の取得による支出	△37,428	△10,824
差入保証金の差入による支出	△28,044	△7,215
差入保証金の回収による収入	37,578	13,493
投資有価証券の取得による支出	△3,610	△4,808
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,315	6,371
その他	9,787	6,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,932	△360,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△725,000	△2,250,000
長期借入れによる収入	3,281,613	3,143,337
長期借入金の返済による支出	△2,902,536	△2,741,816
社債の発行による収入	252,113	244,703
社債の償還による支出	△126,000	△197,000
リース債務の返済による支出	△121,891	△136,970
自己株式の取得による支出	-	△76,000
配当金の支払額	△24,757	△24,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,457	△2,038,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,693	955,408
現金及び現金同等物の期首残高	667,961	577,267
現金及び現金同等物の期末残高	※ 577,267	※ 1,532,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)フレッシュデポ

(株)レックス

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数 2社

(株)高松マリーナー

(株)アイデック

持分法非適用関連会社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～55年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

11年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,053,708千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が52,337千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	2,735,388千円	2,589,478千円
機械装置及び運搬具	21,770千円	17,895千円
土地	6,653,154千円	6,555,841千円
投資有価証券	188,815千円	255,348千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	9,600,628千円	9,420,063千円

工場財団として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	669,472千円	635,010千円
機械装置及び運搬具	2,092千円	1,688千円
計	671,564千円	636,699千円

資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	2,195,000千円	270,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,375,905千円	1,927,731千円
長期借入金	5,019,904千円	4,419,214千円
買掛金	30,663千円	5,263千円
流動負債(その他)	348千円	519千円
計	8,621,820千円	6,622,727千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産(その他)	一千円	30,066千円
投資有価証券	90,501千円	60,285千円

※2 関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	73,760千円	73,760千円

3 保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当社代表取締役 佐竹文彰	253,160千円	227,160千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	建物及び構築物	5,781千円		2,457千円
機械装置及び運搬具	1,070千円		240千円	
工具、器具及び備品	1,844千円		472千円	
上記の取壊費用	37,289千円		8,207千円	
無形固定資産	—		18,811千円	
計	45,986千円		30,189千円	

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	77,547
店舗	徳島県	建物等	30,785
店舗	愛媛県	建物等	207,366
賃貸物件	香川県	土地	22,015

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	255,126千円
機械装置及び運搬具	2,241千円
工具、器具及び備品	6,990千円
リース資産	6,972千円
土地	22,015千円
その他	44,367千円
計	337,714千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△24,644千円	114,082千円
組替調整額	△1,029千円	一千円
税効果調整前	△25,673千円	114,082千円
税効果額	9,273千円	△40,244千円
その他有価証券評価差額金	△16,400千円	73,838千円
その他の包括利益合計	△16,400千円	73,838千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	526,350	—	—	526,350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868千円	3円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,868千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	526,350	200,000	—	726,350

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868千円	3円	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,268千円	3円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	754,767千円	1,711,476千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△177,500千円	△178,800千円
現金及び現金同等物	577,267千円	1,532,676千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注)	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	299,988	37,726	—	337,714

(注) 「その他」の金額は、賃貸物件等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	—	—	8,645
当期末残高	82,132	—	—	82,132

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	—	—	8,645
当期末残高	73,487	—	—	73,487

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	287.28円	303.54円
1株当たり当期純利益金額	6.11円	18.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,403,766	2,496,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,226	60,959
(うち少数株主持分)	41,226	60,959
普通株式に係る純資産額(千円)	2,362,539	2,435,520
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	526,350	726,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,223,640	8,023,640

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	50,229	152,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,229	152,348
普通株式の期中平均株式数(株)	8,223,640	8,080,078

(重要な後発事象)

(決算日後の法人税等の税率の変更)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46,828千円、退職給付に係る調整累計額が2,673千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が935千円、法人税等調整額が45,090千円それぞれ増加いたします。